

<訂正のお知らせとお詫び>

「Jリート・アジアミックス・オープン（年2回決算型）」の運用報告書（全体版）におきまして、第6期から第10期にわたり誤記載がございました。

ここに深くお詫び申し上げますとともに、下記の通り訂正させていただきます（下線部が訂正箇所です）。

記

第6期（2018年3月20日から2018年9月18日まで）

P9. 利害関係人との取引状況等（2018年3月20日から2018年9月18日まで）

（2）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

正

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>87</u>

誤

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>33</u>

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

第11作成期（2018年3月20日から2018年9月18日まで）

P20. 利害関係人との取引状況等（2018年3月20日から2018年9月18日まで）

（2）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

正

種類	当作成期
	買付額
投資信託証券	百万円 <u>87</u>

誤

種類	当作成期
	買付額
投資信託証券	百万円 <u>33</u>

第7期（2018年9月19日から2019年3月18日まで）

P9. 利害関係人との取引状況等（2018年9月19日から2019年3月18日まで）

（2）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

正

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>326</u>

誤

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>116</u>

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

第12作成期（2018年9月19日から2019年3月18日まで）

P19. 利害関係人との取引状況等（2018年9月19日から2019年3月18日まで）

（2）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

正

種類	当作成期
	買付額
投資信託証券	百万円 <u>326</u>

誤

種類	当作成期
	買付額
投資信託証券	百万円 <u>116</u>

第9期（2019年9月18日から2020年3月17日まで）

P9. 利害関係人との取引状況等（2019年9月18日から2020年3月17日まで）

（2）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

正

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>1,705</u>

誤

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>1,458</u>

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

第14作成期（2019年9月18日から2020年3月17日まで）

P21. 利害関係人との取引状況等（2019年9月18日から2020年3月17日まで）

（2）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

正

種類	当作成期
	買付額
投資信託証券	百万円 <u>1,705</u>

誤

種類	当作成期
	買付額
投資信託証券	百万円 <u>1,458</u>

第10期（2020年3月18日から2020年9月17日まで）

P10. 利害関係人との取引状況等（2020年3月18日から2020年9月17日まで）

（2）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

正

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>531</u>

誤

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>446</u>

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

第15作成期（2020年3月18日から2020年9月17日まで）

P21. 利害関係人との取引状況等（2020年3月18日から2020年9月17日まで）

（2）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

正

種類	当作成期
	買付額
投資信託証券	百万円 <u>531</u>

誤

種類	当作成期
	買付額
投資信託証券	百万円 <u>446</u>

以上

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信
信託期間	2016年1月29日から2028年9月19日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 Jリート・アジアミックス・マザーファンド 日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）
当ファンドの運用方法	■ 日本を含むアジア・オセアニア各国・地域の不動産投資信託（リート）に投資します。 ■ リートの銘柄選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーションに着目した運用を行います。各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定します。 ■ 実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■ 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 Jリート・アジアミックス・マザーファンド ■ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■ 年2回（原則として毎年3月および9月の17日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■ 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

# Jリート・ アジアミックス・オープン (年2回決算型)

【愛称:躍動】

【運用報告書(全体版)】

(2019年9月18日から2020年3月17日まで)

第 9 期  
決算日 2020年3月17日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976  
受付時間:午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## ■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 証 比	資 券 信 組 託 入 率	純 資 産 額
		税 分 配 込 金	騰 落	中 率			
	円	円		%	%	百万円	
5期(2018年3月19日)	10,001	235		2.3	100.5	66	
6期(2018年9月18日)	10,000	814		8.1	104.1	61	
7期(2019年3月18日)	10,001	1,024		10.3	108.3	48	
8期(2019年9月17日)	10,001	1,015		10.1	106.3	52	
9期(2020年3月17日)	7,393	0		△26.1	95.8	824	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 証 比	資 券 信 組 託 入 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2019年9月17日	10,001		—		106.3
9月末	10,125		1.2		95.4
10月末	10,494		4.9		97.7
11月末	10,370		3.7		99.4
12月末	10,311		3.1		97.7
2020年1月末	10,537		5.4		96.4
2月末	9,959		△0.4		98.8
(期 末)					
2020年3月17日	7,393		△26.1		95.8

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年9月18日から2020年3月17日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,001円
期末	7,393円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	-26.1% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

**基準価額の主な変動要因（2019年9月18日から2020年3月17日まで）**

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。個別銘柄の選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーション（価格評価）に着目した運用を行いました。また、各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定しました。

なお、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

**上昇要因**

- 期首から2020年1月にかけて、香港を除く地域のリート市場が上昇したこと

**下落要因**

- 2月から期末にかけて、全ての地域のリート市場が大幅に急落したこと
- 2月以降、アジア・オセアニア通貨が円に対して下落したこと

**組入れファンドの状況**

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
Jリート・アジアミックス・マザーファンド	内外リート	-25.1%	100.5%

※比率は、純資産総額に対する割合です。



投資環境について（2019年9月18日から2020年3月17日まで）

当期のＪリート市場およびアジア・オセアニア・リート市場は、下落しました。

為替市場では、香港ドル、シンガポールドルおよびオーストラリアドルは、対円で下落しました。

## Ｊリート市場

Ｊリート市場は、大きく下落しました。

期首から10月にかけては、長期金利がマイナス圏にとどまるなか、根強い利回り追求の動きが見られたほか、世界的な株式指数（ＦＴＳＥグローバル株式インデックス・シリーズ）への組入れ期待も浮上するなど、Ｊリートは好調な動きでした。その後、米中通商問題への進展期待（12月には通商交渉の第一段階の合意が発表されました。）などを受けて長期金利が緩やかに上昇基調で推移するなか、もみ合いの展開が続いていましたが、期末にかけて、欧米を中心に新型コロナウイルスの爆発的な感染拡大が確認されると、世界的にリスク回避の動きが急速に強まり、Ｊリート市場は大幅に下落しました。

当期の市場の動きを東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）で見ると、期首に比べて26.2%下落しました。

## アジア・オセアニア・リート市場

香港リートは、期首から香港情勢の混乱を嫌気して下落基調で推移し、2020年に入る

と新型コロナウイルスの感染拡大による景気への打撃が懸念され、期末にかけて大幅に下落しました。

シンガポールリートは、相対的に利回りの高い資産への根強い需要がみられ、期首から2020年1月にかけて堅調に推移しました。2月以降に新型コロナウイルスへの警戒感が本格的に高まると、他市場につれて急落しました。

オーストラリアリートは、期首から12月にかけて、概ねもみあい推移しました。2020年に入ると、森林火災を起因とする利下げ期待（3月に利下げが実施されました。）やリート各社の好決算から、好調に推移しました。しかし、2月以降に新型コロナウイルスの世界的な広がりが警戒されると、大幅に下落しました。

当期の市場の動きをＳ＆Ｐリート指数で見ると、期首に比べて香港が19.2%下落、シンガポールが17.7%下落、オーストラリアが21.3%下落しました。

## 為替市場

アジア・オセアニア通貨は、期首から2020年1月にかけては、米中通商協議の進展などを背景に総じて円に対して上昇基調で推移しました。2月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大を背景にリスク回避姿勢が強まり、期末まで安全通貨とされる円が買われ、アジア・オセアニア通貨は大きく下落

しました。

当期の香港ドル・円は、期首13円84銭から期末13円72銭と0円12銭の香港ドル安・円高、シンガポールドル・円は期首78円67銭から期末75円00銭と3円67銭のシンガポールドル安・円高、オーストラリアドル・円は期首74円25銭から期末65円08銭と9円17銭のオーストラリアドル安・円高となりました。

## ポートフォリオについて（2019年9月18日から2020年3月17日まで）

### Ｊリート・アジアミックス・オープン（年２回決算型）

期を通じて「Ｊリート・アジアミックス・マザーファンド」を高位に組み入れました。

### Ｊリート・アジアミックス・マザーファンド

市場動向を注視しながら、Ｊリートのウェイトを高水準で維持しました。

期末の組入銘柄数は43銘柄で、分散効果によるパフォーマンスの安定を図りつつ、個別銘柄を総合的に勘案したウェイト付けで、比較的高いパフォーマンスの享受を狙いました。

#### ●日本

当ファンドでは、物流施設リートは、中長

期的に物流施設に対する強い需要が続くと  
の強気な見方に立ち、公募増資などの機会も活用して保有を増やしつつ、バイ・アンド・ホールドで保有しました。期末にかけては、新型コロナウイルス問題によるリスク回避ムードの高まりを勘案し、時価総額の大きいブルーチップ（優良）銘柄やディフェンシブ性（景気変動の影響を受けにくい）の高い住宅リートの保有を増やしました。他方、変動性の高まる相場では劣後するとみて、流動性の小さい銘柄群を全般的に売却して、ポートフォリオのリバランス（投資比率の調整）を実施しました。

#### ●アジア・オセアニア

引き続き、Ｊリートにない魅力を持つ銘柄を保有するとの観点に立ち、選別的な投資を行いました。とりわけ、高水準の業績成長や

継続的な規模拡大が見込まれる銘柄（オーストラリアやシンガポールの物流施設リート）に着目しました。物流施設は、Eコマース（電子商取引）の浸透を背景に世界的に需要拡大が予想されているほか、目下の新型コロナウイルスによる悪影響も相対的に受けづらいとみられ、関連銘柄はバイ・アンド・ホール

ドし、強く選好しています。一方、新型コロナウイルス問題を受けて、流動性リスクに晒されやすく、感染拡大の影響を受けやすい銘柄（中国のアウトレット施設を保有するリートなど）は、早期にエクスポージャーを減らしました。

### ベンチマークとの差異について（2019年9月18日から2020年3月17日まで）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

### 分配金について（2019年9月18日から2020年3月17日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第9期
当期分配金	—
（対基準価額比率）	（—％）
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	66

当期の分配は、基準価額水準等を勘案し、見送りいたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### Jリート・アジアミックス・オープン （年2回決算型）

引き続き、「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」を高位に組み入れ、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行う方針です。

### Jリート・アジアミックス・マザーファンド

日本を含むアジア・オセアニアのリート市場は、変動の大きい動きになると想定します。足元では、世界的にリスク回避のための資産売却がみられるなか、リートは株式対比で流動性が低いことも影響して、売り圧力が集中して過剰に売られやすい様相となっています。当面、新型コロナウイルスを巡る動向をにらみながらの変動性の高い相場展開が続きそうです。

一方、世界各国では大規模な金融・財政政策が積極的に打ち出されています。今後、低金利環境が長期化するなか、情勢が落ち着くにつれ、リーートの相対的に高い利回りを求める動きが回復することが考えられます。また、現在はリーマン・ショック時に見られた健全性を逸脱したようなリート経営の教訓から、各社リーートの財務体質やマネジメント姿勢などの健全性は大幅に改善している状況にあります。当面は、新型コロナウイルスの収束状況に左右されるものの、中長期的には堅調に推移していくと考えます。

今後もファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーションに着目した運用」を行います。とりわけ、アジア・オセアニア・リートについてはJリートにはない魅力を有する銘柄群に選別的に投資する方針です。

（2020年3月23日現在）

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細（2019年9月18日から2020年3月17日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 （ 投 信 会 社 ） （ 販 売 会 社 ） （ 受 託 会 社 ）	82円 ( 39 ) ( 39 ) ( 3 )	0.799% (0.383) (0.383) (0.033)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 （ 投 資 信 託 証 券 ）	18 ( 18 )	0.173 (0.173)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 （ 投 資 信 託 証 券 ）	1 ( 1 )	0.008 (0.008)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 （ 保 管 費 用 ） （ 監 査 費 用 ） （ そ の 他 ）	2 ( 2 ) ( 0 ) ( 0 )	0.020 (0.016) (0.004) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	103	1.000	

期中の平均基準価額は10,299円です。

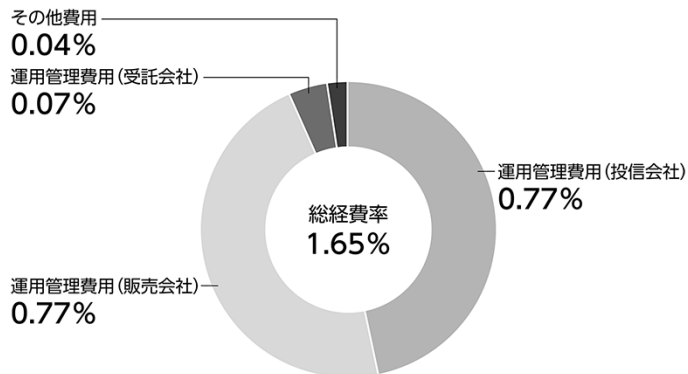
※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.65%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2019年9月18日から2020年3月17日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
Jリート・アジアミックス・マザーファンド	千口 522,310	千円 1,107,693	千口 7,293	千円 14,713

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等（2019年9月18日から2020年3月17日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

Jリート・アジアミックス・オープン（年2回決算型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
投資信託証券	百万円 9,903	百万円 692	% 7.0	百万円 7,102	百万円 588	% 8.3

※平均保有割合 5.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

種 類	買 付 額
投資信託証券	百万円 1,458

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

Jリート・アジアミックス・オープン（年2回決算型）

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	871千円
(b) うち利害関係人への支払額	29千円
(c) (b) / (a)	3.4%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2019年9月18日から2020年3月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年3月17日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
Jリート・アジアミックス・マザーファンド	千口 28,601	千口 543,618	千円 828,366	

※Jリート・アジアミックス・マザーファンドの期末の受益権総口数は6,428,716千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成 (2020年3月17日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
Jリート・アジアミックス・マザーファンド	千円 828,366	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	151	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	828,517	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※Jリート・アジアミックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（4,134,886千円）の投資信託財産総額（9,847,286千円）に対する比率は42.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=106.60円、1オーストラリアドル=65.08円、1ニュージーランドドル=64.49円、1香港ドル=13.72円、1シンガポールドル=75.00円、1マレーシアリングギット=24.70円、1タイバーツ=3.32円、1インドルピー=1.45円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年3月17日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	828,517,996円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	27,436
Jリート・アジアミックス・マザーファンド(評価額)	828,366,018
未 収 入 金	124,542
(B) 負 債	4,139,596
未 払 解 約 金	124,542
未 払 信 託 報 酬	3,995,954
そ の 他 未 払 費 用	19,100
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	824,378,400
元 本	1,115,042,974
次 期 繰 越 損 益 金	△ 290,664,574
(D) 受 益 権 総 口 数	1,115,042,974口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	7,393円

※当期における期首元本額52,432,282円、期中追加設定元本額1,075,155,438円、期中一部解約元本額12,544,746円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年9月18日 至2020年3月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 16円
支 払 利 息	△ 16
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△322,439,642
売 買 益	721,136
売 買 損	△323,160,778
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,015,060
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	△326,454,718
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	10,201
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	35,779,943
( 配 当 等 相 当 額 )	( 1,522)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 35,778,421)
(G) 計 ( D + E + F )	△290,664,574
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 ( G + H )	△290,664,574
追 加 信 託 差 損 益 金	35,779,943
( 配 当 等 相 当 額 )	( 1,290,629)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 34,489,314)
分 配 準 備 積 立 金	6,123,280
繰 越 損 益 金	△332,567,797

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(6,113,079円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,290,629円)および分配準備積立金(10,201円)より分配可能額は7,413,909円(1万口当たり66円)ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。



# Jリート・アジアミックス・マザーファンド

第14作成期（2019年9月18日から2020年3月17日まで）

信託期間	無期限（設定日：2013年3月22日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</li> <li>・組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li> </ul>

## ■ 最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準	価額		投資証券組入率	純資産額
			期騰落	中率		
第10作成期	55期(2017年10月17日)	円		%	%	百万円
	56期(2017年11月17日)	14,737		0.3	94.3	2,323
	57期(2017年12月18日)	15,140		2.7	97.8	2,585
	58期(2018年1月17日)	15,509		2.4	97.4	2,770
	58期(2018年1月17日)	15,768		1.7	98.6	2,890
	59期(2018年2月19日)	14,993	△	4.9	96.8	3,140
第11作成期	60期(2018年3月19日)	15,159		1.1	97.3	3,303
	61期(2018年4月17日)	15,334		1.2	98.4	3,582
	62期(2018年5月17日)	15,669		2.2	95.7	3,770
	63期(2018年6月18日)	15,833		1.0	95.8	4,006
	64期(2018年7月17日)	16,325		3.1	97.2	4,457
	65期(2018年8月17日)	16,241	△	0.5	96.4	4,657
第12作成期	66期(2018年9月18日)	16,515		1.7	95.5	4,919
	67期(2018年10月17日)	16,194	△	1.9	96.4	5,189
	68期(2018年11月19日)	16,654		2.8	97.1	5,635
	69期(2018年12月17日)	17,186		3.2	97.1	6,445
	70期(2019年1月17日)	17,063	△	0.7	91.8	6,746
	71期(2019年2月18日)	17,685		3.6	98.8	7,168
第13作成期	72期(2019年3月18日)	18,329		3.6	97.3	7,938
	73期(2019年4月17日)	18,548		1.2	98.2	9,088
	74期(2019年5月17日)	18,704		0.8	97.4	9,426
	75期(2019年6月17日)	19,220		2.8	98.4	9,764
	76期(2019年7月17日)	20,147		4.8	98.5	10,993
	77期(2019年8月19日)	19,980	△	0.8	97.1	11,000
第14作成期	78期(2019年9月17日)	20,346		1.8	95.8	10,623
	79期(2019年10月17日)	21,277		4.6	96.0	10,732
	80期(2019年11月18日)	20,712	△	2.7	98.0	10,892
	81期(2019年12月17日)	20,578	△	0.6	97.5	11,095
	82期(2020年1月17日)	21,563		4.8	96.2	12,142
	83期(2020年2月17日)	22,112		2.5	96.1	13,292
84期(2020年3月17日)	15,238	△	31.1	95.3	9,796	

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

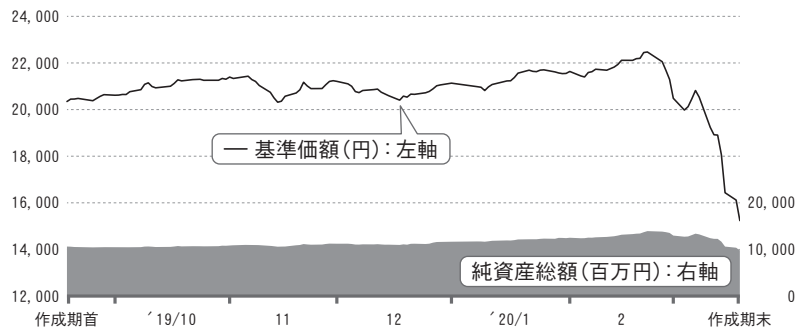
決算期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	率	
第79期	(期首) 2019年9月17日	円		%	%
	9月末	20,346		—	95.8
	(期末) 2019年10月17日	20,616		1.3	95.4
第80期	(期首) 2019年10月17日	21,277		4.6	96.0
	10月末	21,277		—	96.0
	(期末) 2019年11月18日	21,395		0.6	97.5
第81期	(期首) 2019年11月18日	20,712		△ 2.7	98.0
	11月末	20,712		—	98.0
	(期末) 2019年12月17日	21,211		2.4	99.4
第82期	(期首) 2019年12月17日	20,578		△ 0.6	97.5
	12月末	20,578		—	97.5
	(期末) 2020年1月17日	21,134		2.7	97.5
第83期	(期首) 2020年1月17日	21,563		4.8	96.2
	1月末	21,563		—	96.2
	(期末) 2020年2月17日	21,635		0.3	96.2
第84期	(期首) 2020年2月17日	22,112		2.5	96.1
	2月末	22,112		—	96.1
	(期末) 2020年3月17日	20,485		△ 7.4	98.5
		15,238		△ 31.1	95.3

※騰落率は期首比です。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について（2019年9月18日から2020年3月17日まで）

#### 基準価額等の推移



作成期首	20,346円
作成期末	15,238円
騰落率	-25.1%

### ▶ 基準価額の主な変動要因（2019年9月18日から2020年3月17日まで）

当ファンドは、主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資しました。個別銘柄の選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーション（価格評価）に着目した運用を行いました。また、各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定しました。

なお、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因	・ 作成期首から2020年1月にかけて、香港を除く地域のリート市場が上昇したこと
下落要因	・ 2月から作成期末にかけて、全ての地域のリート市場が大幅に急落したこと ・ 2月以降、アジア・オセアニア通貨が円に対して下落したこと

### ▶ 投資環境について（2019年9月18日から2020年3月17日まで）

当作成期のＪリート市場およびアジア・オセアニア・リート市場は、下落しました。  
為替市場では、香港ドル、シンガポールドルおよびオーストラリアドルは、対円で下落しました。

#### Ｊリート市場

Ｊリート市場は、大きく下落しました。

作成期首から10月にかけては、長期金利がマイナス圏にとどまるなか、根強い利回り追求の動きが見られたほか、世界的な株式指数（ＦＴＳＥグローバル株式インデックス・シリーズ）への組入れ期待も浮上するなど、Ｊリートは好調な動きでした。その後、米中通商問題への進展期待（12月には通商交渉の第一段階の合意が発表されました。）などを受けて長期金利が緩やかに上昇基調で推移するなか、もみ合いの展開が続いていましたが、作成期末にかけて、欧米を中心に新型コロナウイルスの爆発的な感染拡大が確認されると、世界的にリスク回避の動きが急速に強まり、Ｊリート市場は大幅に下落しました。

当作成期の市場の動きを東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）で見ると、作成期首に比べて26.2%下落しました。

#### アジア・オセアニア・リート市場

香港リートは、作成期首から香港情勢の混乱を嫌気して下落基調で推移し、2020年に入ると新型コロナウイルスの感染拡大による景気への打撃が懸念され、作成期末にかけて大幅に下落しました。

シンガポールリートは、相対的に利回りの高い資産への根強い需要がみられ、作成期首から2020年1月にかけて堅調に推移しました。2月以降に新型コロナウイルスへの警戒感が本格的に高まると、他市場につれて急落しました。

オーストラリアリートは、作成期首から12月にかけて、概ねもみあい推移しました。2020年に入ると、森林火災を起因とする利下げ期待（3月に利下げが実施されました。）やリート各社の好決算から、好調に推移しました。しかし、2月以降に新型コロナウイルスの世界的な広がりが警戒されると、大幅に下落しました。

当作成期の市場の動きをＳ＆Ｐリート指数で見ると、作成期首に比べて香港が19.2%下落、シンガポールが17.7%下落、オーストラリアが21.3%下落しました。

### 為替市場

アジア・オセアニア通貨は、作成期首から2020年1月にかけては、米中通商協議の進展などを背景に総じて円に対して上昇基調で推移しました。2月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大を背景にリスク回避姿勢が強まり、作成期末まで安全通貨とされる円が買われ、アジア・オセアニア通貨は大きく下落しました。

当作成期の香港ドル・円は、作成期首13円84銭から作成期末13円72銭と0円12銭の香港ドル安・円高、シンガポールドル・円は作成期首78円67銭から作成期末75円00銭と3円67銭のシンガポールドル安・円高、オーストラリアドル・円は作成期首74円25銭から作成期末65円08銭と9円17銭のオーストラリアドル安・円高となりました。

---

### ▶ ポートフォリオについて（2019年9月18日から2020年3月17日まで）

---

市場動向を注視しながら、Ｊリートのウェイトを高水準で維持しました。

作成期末の組入銘柄数は43銘柄で、分散効果によるパフォーマンスの安定を図りつつ、個別銘柄を総合的に勘案したウェイト付けで、比較的高いパフォーマンスの享受を狙いました。

### 日本

当ファンドでは、物流施設リートは、中長期的に物流施設に対する強い需要が続くとの強気な見方に立ち、公募増資などの機会も活用して保有を増やしつつ、バイ・アンド・ホールドで保有しました。作成期末にかけては、新型コロナウイルス問題によるリスク回避ムードの高まりを勘案し、時価総額の大きいブルーチップ（優良）銘柄やディフェンシブ性（景気変動の影響を受けにくい）の高い住宅リートの保有を増やしました。他方、変動性の高まる相場では劣後するとみて、流動性の小さい銘柄群を全般的に売却して、ポートフォリオのリバランス（投資比率の調整）を実施しました。

### アジア・オセアニア

引き続き、Ｊリートにない魅力を持つ銘柄を保有するとの観点に立ち、選別的な投資を行いました。とりわけ、高水準の業績成長や継続的な規模拡大が見込まれる銘柄（オーストラリアやシンガポールの物流施設リート）に着目しました。物流施設は、Ｅコマース（電子商取引）の浸透を背景に世界的に需要拡大が予想されているほか、目下の新型コロナウイルスによる悪影響も相対的に受けづらいとみられ、関連銘柄はバイ・アンド・ホールドし、強く選好しています。一方、

新型コロナウイルス問題を受けて、流動性リスクに晒されやすく、感染拡大の影響を受けやすい銘柄（中国のアウトレット施設を保有するリートなど）は、早期にエクスポージャーを減らしました。

---

### ▶ ベンチマークとの差異について（2019年9月18日から2020年3月17日まで）

---

当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 2 今後の運用方針

日本を含むアジア・オセアニアのリート市場は、変動性の高い動きを想定します。足元では、世界的にリスク回避の換金売りがみられる中、リートは株式対比で流動性が比較的小さいことも影響して、売り圧力が集中して過剰に売られやすい様相となっています。当面、新型コロナウイルスを巡る動向をみながら、変動性の高い相場展開が続きます。

一方、世界各国では大規模な金融・財政政策の積極化が打ち出されています。今後、低金利環境が長期化するなか、情勢が落ち着くにつれ、リートの相対的に高い利回りを求める動きが回帰することが考えられます。また、現在はリーマン・ショック時に見られたような健全性を逸脱したようなリート経営の教訓から、各社リートの財務体質やマネジメント姿勢などの健全性は大幅に改善している状況にあります。新型コロナウイルスの収束状況に左右されるものの、中長期的に堅調な推移に回帰していくと考えます。

今後もファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーション（価格評価）に着目した運用」を行います。とりわけ、アジア・オセアニア・リートについてはJリートにはない魅力を有する銘柄群に選別的に投資する方針です。

(2020年3月23日現在)

## Jリート・アジアミックス・マザーファンド

### ■ 1万口当たりの費用明細 (2019年9月18日から2020年3月17日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	38円 (38)	0.180% (0.180)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 投 資 信 託 証 券 )	2 ( 2 )	0.010 (0.010)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	3 ( 3 ) ( 0 )	0.014 (0.013) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	43	0.204	

期中の平均基準価額は21,079円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2019年9月18日から2020年3月17日まで)

#### 投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国	サンケイリアルエステート投資法人	口	千円	口	千円
	S O S i L A 物 流 リート投資法人	345	47,262	100	12,188
	M C U B S M i d C i t y 投資法人	1,648	181,217	1,648	205,620
	M C U B S M i d C i t y 投資法人	2,402	276,413	1,760	215,049
	産 業 フ ァ ン ド 投 資 法 人	518	86,100	285	45,776
	ア ド バ ン ス ・ レ ジ デ ン ス 投 資 法 人	367	122,733	727	246,661
	ケ ネ デ ィ ク ス ・ レ ジ デ ン シ ャ ル ・ ネ ク ス ト 投 資 法 人	1,045	206,869	—	—
	ア ク テ ィ ビ ア ・ プ ロ パ テ ィ ーズ 投 資 法 人	—	—	385	209,184
	G L P 投 資 法 人	—	—	3,630	538,232
	コ ン フ ォ リ ア ・ レ ジ デ ン シ ャ ル 投 資 法 人	90	31,322	534	181,662
	コ ン フ ォ リ ア ・ レ ジ デ ン シ ャ ル 投 資 法 人	( 173 )	( 59,140 )	—	—
	コ ン フ ォ リ ア ・ レ ジ デ ン シ ャ ル 投 資 法 人	173 (△ 173)	57,492 (△ 59,140)	—	—
	内	日 本 プ ロ ロ ジ ス リート投資法人	1,970	596,623	—
星 野 リ ゴ ー ト ・ リート投資法人		—	—	35	20,009
イ オ ン リート投資法人		700	109,285	700	94,544
ヒ ュ ー リ ッ ク リート投資法人		340	64,367	40	8,233
日 本 リート投資法人		480	229,198	90	39,626
イ ン ベ ス コ ・ オ フ ィ ス ・ ジ ェ イ リート投資法人		700	16,981	—	—
ケ ネ デ ィ ク ス 商 業 リート投資法人		801	230,175	801	152,687
ヘルスケア & メディカル投資法人		225	30,645	875	88,236

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

		当 作 成 期				
		買 付		売 付		
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額	
国	野村不動産マスターファンド投資法人	1,050	199,149	1,210	229,033	
	ラサールロジポート投資法人	315	53,828	650	99,532	
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	145 ( 383)	66,331 ( 189,871)	515	230,065	
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	383 (△ 383)	189,871 (△ 189,871)	—	—	
	投資法人みらい	1,519	88,912	1,519	57,270	
	三菱地所物流リート投資法人	739	248,311	215	74,726	
	CREロジスティクスファンド投資法人	1,601	228,864	1,601	171,049	
	ザイマックス・リート投資法人	—	—	640	82,862	
	ジャパンリアルエステイト投資法人	758	594,676	24	17,212	
	日本リテールファンド投資法人	1,633	403,564	30	7,264	
	オリックス不動産投資法人	105	25,651	505	118,758	
	日本プライムリアルティ投資法人	380	181,803	165	81,270	
	プレミア投資法人	160	26,187	40	6,129	
	グローバル・ワン不動産投資法人	380	55,021	—	—	
	ユナイテッド・アーバン投資法人	135	28,464	800	155,372	
	インヴェンシブル投資法人	1,970	108,273	7,110	419,447	
	ケネディクス・オフィス投資法人	432	372,896	180	146,619	
	いちごオフィスリート投資法人	1,150	133,955	1,150	127,487	
	大和証券オフィス投資法人	330	289,273	—	—	
	大和ハウスリート投資法人	80	25,018	1,280	379,123	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	—	—	2,167	177,191		
日本賃貸住宅投資法人	2,330	248,028	30	2,916		
ジャパンエクセレント投資法人	1,185	215,012	—	—		
合 計	28,584	6,069,788	31,441	4,641,049		
外	オーストラリア	M I R V A C G R O U P	1,520,000	千オーストラリアドル 4,703	—	千オーストラリアドル —
		G P T G R O U P	—	—	500,000	3,099
		S T O C K L A N D	990,000	4,653	—	—
		D E X U S	—	—	249,100	3,012
		G O O D M A N G R O U P	750,000	11,021	—	—
		CHARTER HALL GROUP	455,000	5,314	385,000	4,763
		CHARTER HALL LONG WALE REIT	590,000	3,351	—	—
		CHARTER HALL SOCIAL INFRASTRUCTURE REIT	260,000	938	—	—
		RURAL FUNDS GROUP	500,000	870	780,000	1,452
		S C E N T R E G R O U P	1,220,000	4,745	250,000	753
小 計	6,285,000	35,599	2,164,100	13,080		
国	ニュージーランド	GOODMAN PROPERTY TRUST	850,000	千ニュージーランドドル 1,951	—	千ニュージーランドドル —
		小 計	850,000	1,951	—	—



Jリート・アジアミックス・マザーファンド

			当 作 成 期				
			買 付		売 付		
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額	
外 国	香 港	L I N K R E I T	60,000	千香港ドル 5,040	80,000	千香港ドル 6,388	
	小	計	60,000	5,040	80,000	6,388	
	シンガポール	CAPITALAND MALL TRUST	—	千シンガポールドル —	1,995,000	千シンガポールドル 5,101	
		CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	—	—	1,270,000	2,621	
		MAPLETREE LOGISTICS TRUST	1,160,000 ( — )	2,156 (△ 25)	1,150,000	1,838	
		K E P P E L R E I T	—	—	372,000	461	
		FRASERS CENTREPOINT TRUST	—	—	720,000	1,920	
		ASCENDAS INDIA TRUST	410,000	649	—	—	
		MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	800,000	2,294	—	—	
		MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	1,100,000	2,562	1,178,100 ( — )	2,809 ( 0.00008)	
		MAPLETREE COMMERCIAL TRUST-NEW	78,100	182	—	—	
		SASSEUR REAL ESTATE INVESTME	—	—	830,000	676	
		KEPPEL DC REIT RTS	—	—	96,600	29	
		MAPLETREE COMMERCIAL TRUST-RTS	—	—	78,100	7	
		MAPLETREE COMMERCIAL TRUST-RTS-NEW	—	—	—	—	
			( 78,100)	( 0.00008)	—	—	
		LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL	1,400,000 ( — )	1,287 (△ 5)	—	—	
		K E P P E L D C R E I T	1,060,000	2,321	—	—	
		KEPPEL DC REIT-NEW	96,600	194	—	—	
		KEPPEL DC REIT RTS (NEW)	—	—	—	—	
			( 96,600)	( — )	—	—	
		FRASERS LOGISTICS & INDUSTRIAL TRUST	—	—	1,550,000	1,910	
		小	計	6,104,700 ( 174,700)	11,650 (△ 31)	9,239,800 ( — )	17,377 ( 0.00008)
		タ イ	IMPACT GROWTH REIT-FOREIGN	—	千タイバーツ —	428,000	千タイバーツ 11,315
			FRASERS PROPERTY THAILAND INDUST FOREIGN	400,000	6,745	—	—
		小	計	400,000	6,745	428,000	11,315
		イ ン ド	EMBASSY OFFICE PARKS REIT	155,000 ( — )	千インドルピー 61,691 (△ 968)	—	千インドルピー —
	小	計	155,000 ( — )	61,691 (△ 968)	—	—	

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年9月18日から2020年3月17日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 9,896	百万円 692	% 7.0	百万円 7,112	百万円 588	% 8.3

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 作 成 期	
	買 付 額	
投資信託証券		百万円 1,458

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 作 成 期
(a) 売買委託手数料総額	20,933千円
(b) うち利害関係人への支払額	554千円
(c) (b) / (a)	2.7%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2019年9月18日から2020年3月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年3月17日現在)

(1) 国内投資信託証券

銘	柄	作成期首		作成期末	
		口数	口数	評価額	組入比率
		口	口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人		1,259	1,504	126,937	1.3
MCUBS MidCity投資法人		1,240	1,882	130,422	1.3
産業ファンド投資法人		1,765	1,998	254,545	2.6
アドバンス・レジデンス投資法人		360	—	—	—
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		—	1,045	152,570	1.6
アクティブシア・プロパティーズ投資法人		385	—	—	—
GLP投資法人※		3,630	—	—	—
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		974	703	186,998	1.9
日本プロロジスリート投資法人※		—	1,970	545,099	5.6
星野リゾート・リート投資法人※		35	—	—	—
ヒューリックリート投資法人		716	1,016	128,016	1.3
日本リート投資法人		400	790	229,495	2.3
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人※		16,709	17,409	228,406	2.3
ヘルスケア&メディカル投資法人		650	—	—	—
野村不動産マスターファンド投資法人※		2,150	1,990	240,392	2.5
ラサールロジポート投資法人※		2,565	2,230	273,621	2.8
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		742	755	305,775	3.1
三菱地所物流リート投資法人		—	524	155,785	1.6
ザイマックス・リート投資法人		640	—	—	—
ジャパンリアルエステイト投資法人		24	758	486,636	5.0
日本リテールファンド投資法人		—	1,603	242,694	2.5
オリックス不動産投資法人		1,705	1,305	208,017	2.1
日本プライムリアルティ投資法人		—	215	75,357	0.8
プレミアア投資法人		950	1,070	105,609	1.1
グローバル・ワン不動産投資法人		609	989	92,174	0.9
ユナイテッド・アーバン投資法人		1,422	757	94,246	1.0
インヴィンシブル投資法人※		7,028	1,888	52,108	0.5
ケネディクス・オフィス投資法人※		313	565	313,575	3.2
大和証券オフィス投資法人※		—	330	179,520	1.8
大和ハウスリート投資法人		1,200	—	—	—
ジャパン・ホテル・リート投資法人		2,167	—	—	—
日本賃貸住宅投資法人		1,200	3,500	286,300	2.9
ジャパンエクセレント投資法人		—	1,185	139,237	1.4
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	50,838 26	47,981 25	5,233,538 <53.4%>	

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※末尾に※印のある銘柄については、当ファンドの委託会社の利害関係人である株式会社三井住友銀行が一般事務受託会社になっております。(当該投資法人で開示されている直近の資産運用報告書等に基づき記載しています。)

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

(2) 外国投資信託証券

銘柄	口数	作成期首		作成期末		組入比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
<b>(オーストラリア)</b>				千オーストラリアドル	千円	%
MIRVAC GROUP	—	1,520,000	—	3,739	243,347	2.5
GPT GROUP	500,000	—	—	—	—	—
STOCKLAND	—	990,000	—	3,346	217,770	2.2
DEXUS	249,100	—	—	—	—	—
GOODMAN GROUP	306,500	1,056,500	—	12,730	828,522	8.5
CHARTER HALL GROUP	540,000	610,000	—	5,185	337,439	3.4
CHARTER HALL LONG WALE REIT	—	590,000	—	2,460	160,116	1.6
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTRUCTURE REIT	220,000	480,000	—	1,051	68,412	0.7
RURAL FUNDS GROUP	984,100	704,100	—	1,182	76,982	0.8
SCENTRE GROUP	—	970,000	—	2,260	147,087	1.5
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	2,799,700 6	6,920,600 8	31,955 —	2,079,677 <21.2%>	
<b>(ニュージーランド)</b>				千ニュージーランドドル		
GOODMAN PROPERTY TRUST	—	850,000	—	1,683	108,536	1.1
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	— —	850,000 1	1,683 —	108,536 <1.1%>	
<b>(香港)</b>				千香港ドル		
LINK REIT	838,500	818,500	—	58,236	799,001	8.2
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	838,500 1	818,500 1	58,236 —	799,001 <8.2%>	
<b>(シンガポール)</b>				千シンガポールドル		
CAPITALAND MALL TRUST	1,995,000	—	—	—	—	—
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	1,270,000	—	—	—	—	—
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	3,155,000	3,165,000	—	4,589	344,193	3.5
KEPPEL REIT	372,000	—	—	—	—	—
FRASERS CENTREPOINT TRUST	720,000	—	—	—	—	—
ASCENDAS INDIA TRUST	910,000	1,320,000	—	1,465	109,890	1.1
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	—	800,000	—	1,912	143,400	1.5
SASSEUR REAL ESTATE INVESTME	830,000	—	—	—	—	—
LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL	—	1,400,000	—	700	52,500	0.5
KEPPEL DC REIT	920,000	2,076,600	—	3,924	294,358	3.0
FRASERS LOGISTICS & INDUSTRIAL TRUST	1,550,000	—	—	—	—	—
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	11,722,000 9	8,761,600 5	12,591 —	944,341 <9.6%>	
<b>(マレーシア)</b>				千マレーシアリングギット		
SUNWAY REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	660,000	660,000	—	1,141	28,202	0.3
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	660,000 1	660,000 1	1,141 —	28,202 <0.3%>	
<b>(タイ)</b>				千タイバーツ		
IMPACT GROWTH REIT-FOREIGN	428,000	—	—	—	—	—

## Jリート・アジアミックス・マザーファンド

銘	柄	作成期首		作成期末		組入比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
FRASERS PROPERTY THAILAND INDUSTRY FOREIGN		724,000	1,124,000	16,073	53,363	0.5
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	1,152,000 2	1,124,000 1	16,073 -	53,363 <0.5%>	
(インド) EMBASSY OFFICE PARKS REIT		-	155,000	千インドルピー 61,676	89,430	0.9
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	- -	155,000 1	61,676 -	89,430 <0.9%>	
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	17,172,200 19	19,289,700 18	- -	4,102,553 <41.9%>	

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

## ■ 投資信託財産の構成

(2020年3月17日現在)

項目	作成期末	
	評価額	比率
投資証券	千円 9,336,092	%
コール・ローン等、その他	511,194	94.8
投資信託財産総額	9,847,286	5.2
		100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※作成期末における外貨建資産（4,134,886千円）の投資信託財産総額（9,847,286千円）に対する比率は42.0%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=106.60円、1オーストラリアドル=65.08円、1ニュージーランドドル=64.49円、1香港ドル=13.72円、1シンガポールドル=75.00円、1マレーシアリンギット=24.70円、1タイバーツ=3.32円、1インドルピー=1.45円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

	(2019年10月17日)	(2019年11月18日)	(2019年12月17日)	(2020年1月17日)	(2020年2月17日)	(2020年3月17日)
項 目	第79期末	第80期末	第81期末	第82期末	第83期末	第84期末
<b>(A) 資 産</b>	<b>10,985,102,392円</b>	<b>11,341,665,658円</b>	<b>11,097,540,170円</b>	<b>12,180,380,976円</b>	<b>13,533,889,703円</b>	<b>9,847,286,954円</b>
コール・ローン等	296,795,873	450,965,042	147,457,381	429,309,078	686,301,302	175,308,357
投資証券(評価額)	10,303,143,821	10,678,202,966	10,814,151,509	11,684,213,390	12,775,868,964	9,336,092,701
未 収 入 金	331,233,387	149,865,061	108,426,696	—	761,001	251,168,329
未 収 配 当 金	53,929,311	62,632,589	27,504,584	66,858,508	70,958,436	84,717,567
<b>(B) 負 債</b>	<b>252,353,109</b>	<b>449,017,951</b>	<b>2,200,530</b>	<b>38,126,941</b>	<b>241,644,421</b>	<b>50,892,485</b>
未 払 金	244,157,269	304,480,002	—	13,395,108	241,641,819	—
未 払 解 約 金	8,193,914	144,533,023	2,200,199	24,727,951	—	50,889,118
未 払 利 息	652	1,179	331	642	—	—
そ の 他 未 払 費 用	1,274	3,747	—	3,240	2,602	3,367
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>10,732,749,283</b>	<b>10,892,647,707</b>	<b>11,095,339,640</b>	<b>12,142,254,035</b>	<b>13,292,245,282</b>	<b>9,796,394,469</b>
元 本	5,044,325,128	5,259,077,710	5,391,806,978	5,631,145,052	6,011,358,871	6,428,716,598
次 期 繰 越 損 益 金	5,688,424,155	5,633,569,997	5,703,532,662	6,511,108,983	7,280,886,411	3,367,677,871
<b>(D) 受 益 権 総 口 数</b>	<b>5,044,325,128口</b>	<b>5,259,077,710口</b>	<b>5,391,806,978口</b>	<b>5,631,145,052口</b>	<b>6,011,358,871口</b>	<b>6,428,716,598口</b>
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	21,277円	20,712円	20,578円	21,563円	22,112円	15,238円

※当作成期における作成期首元本額5,221,415,898円、作成期中追加設定元本額2,110,236,862円、作成期中一部解約元本額902,936,162円です。  
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

Jリート・アジアミックス・オープン(毎月決算型)	4,474,747,386円
Jリート・アジアミックス・オープン(資産成長型)	1,410,350,615円
Jリート・アジアミックス・オープン(年2回決算型)	543,618,597円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

項 目	自2019年9月18日 至2019年10月17日	自2019年10月18日 至2019年11月18日	自2019年11月19日 至2019年12月17日	自2019年12月18日 至2020年1月17日	自2020年1月18日 至2020年2月17日	自2020年2月18日 至2020年3月17日
	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
(A) 配 当 等 収 益	11,884,262円	27,704,374円	27,263,814円	47,278,120円	27,703,203円	50,946,466円
受 取 配 当 金	11,893,480	27,709,930	27,272,565	47,301,989	27,732,744	50,957,805
受 取 利 息	1,375	4,536	179	359	392	3,777
支 払 利 息	△ 10,593	△ 10,092	△ 8,930	△ 24,228	△ 29,933	△ 15,116
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	458,417,990	△ 323,390,107	△ 101,298,134	497,526,060	292,786,792	△4,475,527,880
売 買 益	548,724,436	72,334,249	149,800,160	511,846,079	581,270,142	5,016,894
売 買 損	△ 90,306,446	△ 395,724,356	△ 251,098,294	△ 14,320,019	△ 288,483,350	△4,480,544,774
(C) 信 託 報 酬 等	△ 295,334	△ 289,454	△ 292,474	△ 257,275	△ 208,924	△ 235,328
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	470,006,918	△ 295,975,187	△ 74,326,794	544,546,905	320,281,071	△4,424,816,742
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,402,120,585	5,688,424,155	5,633,569,997	5,703,532,662	6,511,108,983	7,280,886,411
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	127,465,667	377,716,655	260,428,697	399,871,508	567,754,366	650,795,488
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 311,169,015	△ 136,595,626	△ 116,139,238	△ 136,842,092	△ 118,258,009	△ 139,187,286
(H) 計 (D + E + F + G)	5,688,424,155	5,633,569,997	5,703,532,662	6,511,108,983	7,280,886,411	3,367,677,871
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	5,688,424,155	5,633,569,997	5,703,532,662	6,511,108,983	7,280,886,411	3,367,677,871

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ■ お知らせ

### <約款変更について>

該当事項はございません。